

「IoTデータ取引ビジネスの最新動向（その1）」

● IoTデータ取引ビジネスの取組み状況と今後の展望 ● IoTの進展とIoTデータ取引ビジネスの可能性 ● IoTデータ取引事業者の戦略、ビジネスモデル ● IoTデータ取引ビジネスの課題（オープンデータの動き、価値あるデータの囲い込み）

（座長 —— 総合司会） 東京大学 大学院工学系研究科 教授

森川博之氏

講師

東京大学 工学系研究科システム創成学専攻 教授
KDDI(株) ソリューション事業本部 ビジネスIoT推進本部
ビジネスIoT企画部 チームリーダー
エブリセンスジャパン(株) 代表取締役 CTO
オムロン(株) イノベーション推進本部 SDTM推進室長

大澤幸生氏
岡田宏氏
眞野浩氏
竹林一氏

（講演順）

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 TEL 03(3498)0911(代) FAX 03(3498)0909

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっていく。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になる。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 762 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「IoTデータ取引ビジネスの最新動向 (その1)」

日 時 平成 30年 5月 23日 (水) 13時00分～17時00分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">●IoTデータ取引ビジネスの取組み状況と今後の展望●IoTの進展とIoTデータ取引ビジネスの可能性●IoTデータ取引事業者の戦略、ビジネスモデル●IoTデータ取引ビジネスの課題 (オープンデータの動き、価値あるデータの囲い込み)		
<p>企業や社会の課題を解決するイノベーションの1手段として、IoTで収集したデータの活用が期待されています。自社で収集したデータだけでなく、異分野で取得されたデータと組み合わせることにより、新たな価値を創り出す試みも始まっています。このような、データを提供したい企業とデータを利用したい企業をマッチングしてスムーズな取引を仲介するビジネスがデータ取引ビジネスです。</p> <p>データ取引ビジネスの動きは最近活発になってきています。今年5月に個人情報保護法が改正され個人情報を利用する際のルールが整備されました。既に、データ取引所の商用サービスが始まっており、取引ビジネス市場への参入を企画する事業者が現れています。11月末には、データ取引ビジネスの健全な成長のため民間企業及び関係省庁で構成する「データ流通推進協議会」が設立される予定です。</p> <p>このようなデータ取引ビジネスは、今後どのように進展するのでしょうか？ 昨年、官民データ活用推進基本法が整備され気象データなどの公共機関のデータの無償オープン化が進展し利活用ビジネス創出の取組みが活発です。民間企業でも、データの無償オープン化を推進する企業が出現するかもしれません。</p> <p>あるいは、競争戦略上、価値あるデータを囲い込もうとする企業が現れるかもしれません。その場合、マッチングした後の取引の対価の決定の仕方を含め、データ取引ビジネスはどうなっていくのか、興味があります。</p> <p>このため、IoTデータ取引ビジネスについて造詣が深い大澤先生、並びに、取引ビジネスを推進されている各社から講師を招き、データ取引ビジネスの取組み状況や今後の展望について、解決すべき課題も含め2回に分けてご講演頂き、皆様とともに、議論してまいります。第1回目はIoTデータ取引事業者各社の戦略の特集です。</p>		
<p>(座長-総合司会)</p>		
<p>東京大学 大学院工学系研究科 教授 森 川 博 之</p>		

13:00 ～ 13:05	(ご挨拶)	質疑 応答	森川博之氏 東京大学 大学院工学系研究 科 教授
13:05 ～ 14:05	(基調講演) 「データ市場におけるビジネス創造」 ●データ多様性の進展とデータ駆動イノベーション ●「データジャケット」を用いた事業者間のデータ連携 ●事業創生プラットフォームとしてのデータ市場の役割と課題	質疑 応答	大澤幸生氏 東京大学 工学系研究科シス テム創成学専攻 教授
14:05 ～ 15:00	「KDDIのIoTデータ取引ビジネスの取組み状況と今後の展望」 ●KDDI IoTクラウド～データマーケット～とは ●KDDIが目指すビジネスモデル ●KDDI IoTクラウド～データマーケット～の特長 ●適用事例の紹介 ●KDDI IoTクラウド～データマーケット～の課題と今後の展望	質疑 応答	岡田宏氏 KDDI(株) ソリューション事 業本部 ビジネスIoT推 進本部 ビジネスIoT企 画部 チームリーダー
(休憩／意見交換／名刺交換) (15:00～15:10)			
15:10 ～ 16:05	「データ交換市場EverySenseの取組み状況と今後の展望」 ●データ交換市場EverySenseとは ●EverySenseが目指すビジネスモデル ●EverySenseの特長 ●適用事例の紹介 ●EverySenseの課題と今後の展望	質疑 応答	眞野浩氏 エブリセンスジャ パン(株) 代表取締役 CTO
16:05 ～ 17:00	「センシングデータ流通市場でいかに価値を提供するか」 ●IoTがもたらす変化 ●オムロンの目指すもの ●センシングデータ流通市場創造に向けた取組 ●センシングデータ流通のチャンスと課題	質疑 応答	竹林一氏 オムロン(株) イノベーション推 進本部 SDTM推進室長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

今後の開催予定

開催月	時 間	テ ー マ
H30.5	13時～17時	「世界の5G実証実験の動向ーその2」 (-マルチメディア推進フォーラム-PART763-)

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

- 委員長**
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
- (運営諮問委員会幹事)**
- 代表幹事**
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
- 副代表幹事**
服部 武 上智大学 理工学部 客員教授
森川 博之 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
- 幹事**
- 鈴木 茂樹 総務省 総務審議官
秋本 芳徳 総務省 企画課長
間宮 淑夫 内閣官房副長官補付 文化経済戦略 特別チーム
西尾 崇 国土交通省 道路局 高度道路交通システム (ITS) 推進室長
立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
- 有富寛一郎 全国地域情報推進協会 理事長
片山 泰祥 情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
春口 篤 日本放送協会 技術局長
篠原 弘道 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
井伊 基之 東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
森下 俊三 西日本電信電話㈱ シニアアドバイザー
加藤 薫 ㈱NTTドコモ 相談役
船橋 哲也 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長
木村 文治 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長
海野 忍 NTTコムウェア㈱ 代表取締役社長
藤本 秀雄 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
植木 英次 ㈱NTTデータ 代表取締役副社長執行役員
安田 豊 公益財団法人KDDI財団 理事長
渡辺 文夫 ㈱KDDI総合研究所 代表取締役会長

- 内田 義昭 KDDI㈱
宮川 潤一 ソフトバンク㈱
石原 直 東京大学大学院
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所
遠藤 信博 日本電気㈱
新野 隆 日本電気㈱
手島俊一郎 日本電気㈱
松本 端午 富士通㈱
- 成宮 憲一 富士通㈱
大槻 次郎 ㈱富士通研究所
小野 蒼生 ㈱日立製作所
伊藤 明男 ㈱日立国際電気
川崎 秀一 沖電気工業㈱
ジエシジョン・ワン ㈱アパリアーション&ネットワーク㈱

- 取締役執行役員専務
取締役専務 兼 CTO
工学系研究科 特任教授
代表取締役社長
代表取締役会長
代表取締役 執行役員社長 兼 CTO
顧問
執行役員常務
デジタルサービス部門 副部長
社会基盤ビジネス本部 顧問
常務取締役
執行役員
執行役専務
代表取締役会長
代表取締役社長

(主な設立発起人)

- 齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

- 甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム - PART762 - 開催

●日時 平成 30年 5月 23日 (水) 13時00分~17時00分

●会場 アイビーホール 青学会館

〒150-0002 渋谷区渋谷4-4-25 TEL 03-3409-8181(代)

- 受講料 ¥49,860.- (受講者1名交替可) 資料・コーヒー・消費税を含む
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-3498-0911
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 FAX (03)-3498-0909
E-mail hightech@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 **みずほ銀行 渋谷中央支店** 1554932 (普)
三菱東京UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※送金が開催日以降による場合は予めご連絡下さい。
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、5月16日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。



- 地下鉄 銀座線・千代田線・半蔵門線
表参道駅下車(青山学院方面出口) B1出口・B3出口より徒歩5分
- 都営バス 渋谷駅前 ↔ 新橋駅北口 (渋88) 南青山5丁目 下車

http://www.aogaku-kaikan.co/jp

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム - PART762 - 申込書

(申込日) 月 日

会社名	TEL () -	
	FAX () -	
	E-mail:	
会社住所	〒	
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名(ふりがな)
支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄 請求書-要・不要